

ウクライナ戦争で後退する核の状況 ～原発、核軍縮、核不拡散～

京大再エネ講座

月例研究会前・特別講演

2022年9月26日

エネルギー戦略研究所

竹内敬二

今日の要旨

- 2022年は核戦争のリスクが大きくなった年
- ~NPT（核不拡散条約）に沿って考える。
(Treaty on the Non-proliferation of Nuclear Weapons)
- NPTの三本柱は①核兵器の不拡散、②核兵器の軍縮、③原子力の平和利用の促進。①は義務、②③は努力目標
- ザポリージャ原発が戦争に巻き込まれて制圧され、同原発の危険性が人質になった。
- ウクライナ戦争の対立からNPT再検討会議が決裂した。
- 原発と核兵器の境目があいまいになった。
- 原発のリスクを減らす、核戦争のリスクを減らす。

ザポリージャ原発、「大惨事が起きる可能性」

- 3月初め、ロシア軍が制圧したザポリージャ原発に、IAEAは9月1日にやっと視察入り。9月6日に国連安保理に報告。
- 報告の内容は「原発職員がプレッシャー下にある」「外部電源からの供給安定性が失われている」など重要な7項目すべてで問題あり。
- ロシアの原子力企業ロスアトム職員も駐留。ウクライナ側職員はプレッシャー下にある。
- 使用済み核燃料保管施設などが砲撃で損傷。IAEAは2人のスタッフの常駐をめざす。
- グロッシIAEA事務局長は「大惨事の可能性あり」。最悪はメルトダウンや大規模な放射性物質の拡散。ザポリージャの現状は、核状況総崩れの象徴。

何が異常か？ザポリージャは正規軍によって攻撃された。原発は戦争の帰趨を決する戦略目標

- ロシア軍が原発を軍事制圧し、武器を搬入し、「基地化」した。そこから外部を攻撃した（攻撃を受けているとも主張）
- IAEAもセキュリティの観点から原発への攻撃は想定していた。しかし、それはテロ集団や犯罪者集団からの攻撃であって、「正規軍による攻撃」は想定外。
- 戦争下でも、原発、ダム、堤防への攻撃は禁止。（ジュネーブ条約第1追加議定書）。9・15「ロシアがダム攻撃」のニュース。ザポリージャの状況はジュネーブ条約違反。
- 使用済み燃料保管庫近くに着弾。現実的に危険な状態。
- 原発の危険性が人質。原発は戦争の帰趨を決める戦略目標になった。

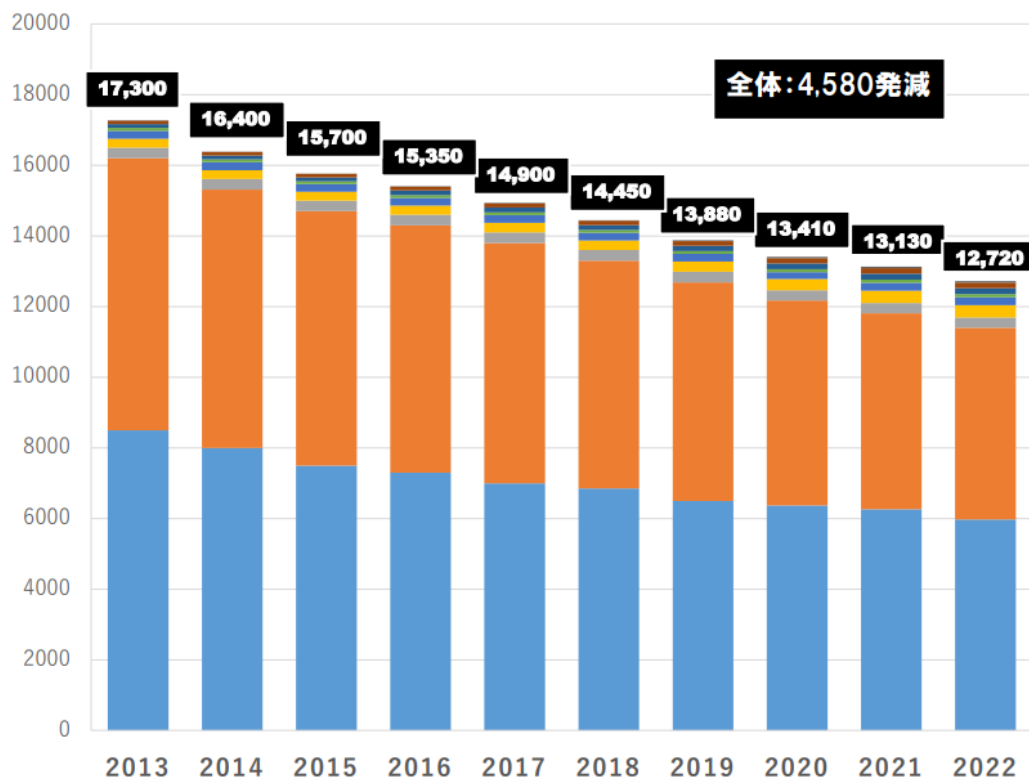
教訓；国際機関の弱さ、地政学と原発リスク

- ・ UN、NPT、IAEAで議論してもなかなか調査団を派遣できず。「原発からの撤退、原発の非武装化……」の要請、ロシアは拒否。
- ・ 国連のシステムで核を管理し、平和を維持するシステムの限界。
- ・ 民生原子力でもロシアは強大。東欧はロシア炉。燃料の供給も。シーメンスなど西側企業が原子力分野での活動を縮小。ロシア、中国の影響力や国際機関での発言力が増す。
- ・ 戦争が起こりそうな地域では原発は危険。原発が攻撃、破壊されると広大な土地が不毛地になりかねない。
- ・ 「地政学」視点の必要性。から見た原発のリスク。地域の政情でも考える。
- ・ 日本は原発輸出をめざす。途上国の場合、「地政学」的考察も必要。
- ・ 日本の原発も「攻撃されたら」の視点が必要。 （終わり）

世界の核弾頭は12700発。「冷戦後続いた減少が終わり、増加に転じるだろう」 (SIPRI)

(下の図は長崎大学)

世界の核弾頭数の推移(国別) (2013年~22年)



	2013	2022	増減
■ 北朝鮮	10以下	40	30以上の増
■ インド	90-110	160	50-70増
■ パキスタン	100-120	165	45-65増
■ イスラエル	80	90	10増
■ 英国	225	225	増減なし
■ 中国	250	350	100増
■ フランス	300	290	10減
■ 米国	7,650	5,425	2,225減
■ ロシア	8,514	5,975	2,539減

数字はすべて推定。丸めのため、実際の合計数と異なる場合がある。

さて核軍縮の状況は？ ～ウクライナの対立でNPT再検討会議が決裂

- 8月のNPT再検討会議。最終文書採択できず。
- 2015年に続き、2回連続で決裂。NPT条約の本務である「核軍縮」で進まず。
- 現状。米国、ロシアは核兵器の近代化を進めている。中距離核戦略（INF）全廃条約は2019年に失効。新START（新戦略兵器削減条約）はバイデンが延長されたが2026年で失効する。
- NPTにおける中国の存在が大きく、複雑になっている。核弾頭を増やしている。現在350発、⇒1000発に？ オーストラリアが原潜を持つAUKUSや日本での核共有の議論にも大反発。

核拡散の懸念、今は「イラン核合意」

- ★現在の最大テーマは「イラン核合意」の再合意。トランプ政権が離脱した。今は再交渉を始める段階的アプローチを模索。イランは60%のウラン濃縮を終えている。
- NPT体制における核拡散はイスラエル、インド、パキスタン、北朝鮮。現在9カ国。
- インドとパキスタンは1998年のほぼ同じ時期に核実験を実施した。非妥協的な対立、非妥協的な核開発競争。
- インドのスブラマニヤム元国防次官（1998年のインタビュー）
「パキスタンは、85年ごろに核開発能力を獲得したとみている。インドの核実験の目的は、パキスタンが核兵器を持つことを暴露すること、中国からパキスタンへの核関連援助を暴露すること、そして我々が大変高度な核兵器を所有することを世界に示威することだ」
- パキスタンも98年に核実験を実施した。
「核実験をしたいから実施したのではない。インドの厳しい挑発があったからだ」（シャリフ首相）

ウクライナ戦争が変えたもの①

～冷戦以降、核戦争のリスクが最高になった

- 原発への軍事攻撃がありうるということ。今の想定・備えでは守れないリスクがあることが分かった。
- 「ウクライナも核を持っていれば、こうはなっていなかった」 ブタペスト覚書が無視された。
- 「核を持っていてよかった」という思考の広がり。
- 核戦争は「冷戦の遺物」ではなかった。「地域限定で核を使う」など現実性が増している。
- 「先に非核化することはできない。絶対に核を手離さない」（9月、核使用の条件を決めた法令。金正恩）

ウクライナ戦争が変えたもの②

- 核兵器を使わなくても、ザポリージャは核兵器のような役割・脅し効果を果たしている。
- 原発の危険をもてあそぶ。「ロシアは原発を核兵器として使っている」（ゼレンスキー大統領）
- 原発と核兵器の境目があいまいになった。
- 戦争地域に近い場所の原発は、戦争に巻き込まれるリスクがある。地政学的視点の必要性。

いま何を考えるべきか

- 原発のリスクを減らす。
- 原発のDBT（Design Basis Threat＝設計基礎脅威、外部には秘密）を変えなければならない。
- DBTは原発事業者が備えるべき脅威。国が決めて事業者に示し、必要な防護を構築する。例えば「ミサイル攻撃」。
- 日本、警察と自衛隊の協力体制の整備が必要。
- 日本の役割、核は絶対使ってはならない、を言い続ける。
- そうならないための外交努力（北東アジアもリスク地域）
- 常任理事国の横暴をどうするか。
- どうすれば停戦が可能か。